

2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月15日

上場会社名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3557 URL <http://www.united-collective.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 坂井 英也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 畑中 俊哉 (TEL) 03-6277-8088
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の業績 (2021年3月1日~2021年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	994	△39.1	△961	—	△83	—	△176	—
2021年2月期第2四半期	1,631	△59.5	△825	—	△838	—	△1,070	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期第2四半期	△54.82		—					
2021年2月期第2四半期	△355.60		—					

(注) 2021年2月期第2四半期累計期間及び2022年2月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	6,117	653	10.5
2021年2月期	5,615	33	0.4

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 642百万円 2021年2月期 23百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00			
2022年2月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の業績予想 (2021年3月1日~2022年2月28日)

2022年2月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立たず、現時点では適正かつ合理的な算定が困難な状況のため、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年2月期2Q	3,311,300株	2021年2月期	3,017,500株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年2月期2Q	180株	2021年2月期	180株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年2月期2Q	3,228,177株	2021年2月期2Q	3,011,120株
------------	------------	------------	------------

(注) 上記の発行済株式数は、普通株式に係る情報であり、A種優先株式に係る発行済株式数については、以下（参考）をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2022年2月期の通期業績予想の数値につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による先行きが不透明な状態が続く中で、適正かつ合理的な算出が困難な状況のため、引き続き未定とさせていただきます。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	0.00			
2022年2月期(予想)			—	20,000.00	20,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いております。ワクチン接種が進むことによる経済活動の回復が期待されるものの、先行きは依然不透明な状況であります。

外食産業におきましては、政府や自治体からの緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により営業時間短縮やアルコール類の提供休止などを断続的に余儀なくされる形となっており、それによる協力金等の支援制度があるものの、申請後の支給も遅延するなど、依然として極めて厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社におきましては、「the 3rd Burger」をアフターコロナにおける当社の成長ドライバーとして位置づけ、新価格の導入やセルフレジの設置、店舗オペレーションの効率化を行い、商品力及び収益力を向上させ多店舗展開に向けた取り組みを実施してまいりました。また、当社はMissionである”本当に美味しい料理”の実現に向け「PPM戦略(Preparation Process Management)」を推し進めており、本戦略の肝となる自社加工拠点「PPMセンター」の立ち上げを計画しております。PPMセンターにおいてもまずはthe 3rd Burgerに注力し、パンズ・パティのバリュー向上を図ります。また、前年度から注力をしている販売チャネルの拡大については、テイクアウト・デリバリー及びECサイトによる販売拡大に継続して取り組んでおります。店舗におきましては、従業員の健康状態のチェック、手洗い・アルコール消毒の徹底、マスク着用の推奨、パーテーションの設置など、お客様がご安心してお食事を楽しめるよう、衛生管理の徹底に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染拡大防止の為の外出の自粛や休業、営業時間短縮等が大きく影響し、売上高は994,048千円(前年同期比39.1%減)となり、売上総利益は720,181千円(前年同期比40.1%減)、営業損益は961,933千円の損失(前年同期は営業損失825,287千円)、経常損益は83,124千円の損失(同経常損失838,347千円)、四半期純損益は176,976千円の損失(同四半期純損失1,070,756千円)となりました。

なお、当社は単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は6,117,332千円となり、前事業年度末と比較して501,393千円の増加となりました。これは主に未収入金が430,859千円、その他の流動資産が90,558千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債は5,463,571千円となり、前事業年度と比較して118,630千円の減少となりました。これは主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が157,784千円増加した一方、その他の流動負債が188,861千円、未払法人税等が56,345千円、未払金が44,136千円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産は653,761千円となり、前事業年度末と比較して620,024千円の増加となりました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ147,662千円増加、A種優先株の発行による第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ250,000千円増加(その後減資により資本金151,368千円を資本剰余金に振替)した一方、利益剰余金が四半期純損失の計上により176,976千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の通期業績予想の数値につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による先行きが不透明な状態が続く中で、適正かつ合理的な算出が困難な状況なため、引き続き未定とさせていただきます。

今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示を行う予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,270,142	2,222,856
売掛金	61,876	56,747
商品及び製品	26,818	24,880
原材料及び貯蔵品	504	490
未収入金	258,516	689,376
その他	133,366	223,924
流動資産合計	2,751,225	3,218,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,867,820	2,924,554
減価償却累計額	△1,129,048	△1,214,737
建物（純額）	1,738,771	1,709,817
その他	408,049	453,031
減価償却累計額	△265,201	△288,272
その他（純額）	142,847	164,758
有形固定資産合計	1,881,618	1,874,575
無形固定資産	9,936	10,570
投資その他の資産		
敷金及び保証金	892,396	923,903
その他	80,760	90,006
投資その他の資産合計	973,157	1,013,910
固定資産合計	2,864,713	2,899,056
資産合計	5,615,938	6,117,332

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,463	57,294
1年内返済予定の長期借入金	671,088	657,744
未払金	434,004	389,867
未払法人税等	56,345	—
賞与引当金	—	32,804
株主優待引当金	11,192	5,887
資産除去債務	—	15,500
その他	320,100	131,239
流動負債合計	1,592,194	1,290,336
固定負債		
長期借入金	3,770,727	3,941,855
資産除去債務	35,918	38,693
その他	183,361	192,685
固定負債合計	3,990,007	4,173,235
負債合計	5,582,201	5,463,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,706	260,000
資本剰余金	1,143,524	1,692,555
利益剰余金	△1,132,992	△1,309,968
自己株式	△432	△432
株主資本合計	23,806	642,155
新株予約権	9,930	11,605
純資産合計	33,737	653,761
負債純資産合計	5,615,938	6,117,332

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	1,631,646	994,048
売上原価	428,922	273,867
売上総利益	1,202,724	720,181
販売費及び一般管理費	2,028,012	1,682,114
営業損失(△)	△825,287	△961,933
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	1	0
保険金収入	74	—
助成金収入	—	905,079
その他	586	4,716
営業外収益合計	673	909,808
営業外費用		
支払利息	12,645	16,555
解約違約金	—	6,720
その他	1,087	7,723
営業外費用合計	13,732	30,999
経常損失(△)	△838,347	△83,124
特別利益		
営業補償金収入	—	64,800
助成金収入	74,891	85,529
特別利益合計	74,891	150,329
特別損失		
減損損失	101,963	48,826
臨時休業等による損失	148,238	184,068
その他	—	1,354
特別損失合計	250,201	234,250
税引前四半期純損失(△)	△1,013,657	△167,045
法人税、住民税及び事業税	12,483	9,483
法人税等調整額	44,615	447
法人税等合計	57,099	9,930
四半期純損失(△)	△1,070,756	△176,976

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月27日開催の臨時株主総会の決議に基づき、A種優先株式500株を発行し、2021年8月31日付で第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ250,000千円増加いたしました。また、同日付で資本金151,368千円を減少しその他資本剰余金へ振り替えております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が260,000千円、資本剰余金が1,692,555千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いております。ワクチン接種が進むことによる経済活動の回復が期待されるものの、先行きは依然不透明な状況であります。

外食産業におきましては、政府や自治体からの緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により営業時間短縮やアルコール類の提供休止などを断続的に余儀なくされる形となっており、それによる協力金等の支援制度があるものの、申請後の支給も遅延するなど、依然として極めて厳しい経営環境が続いております。

このため、四半期財務諸表の作成に当たっては、2022年2月にかけて徐々に回復する仮定で計画を策定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損を検討しております。

ただし、現時点で出店・退店計画への影響等、全ての影響を計画に織り込むことは困難であり、終息時期等によって仮定した計画が変動した場合には、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損についての判断に影響を及ぼし、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(資本金及び資本準備金の額の減少について)

当社は、2021年7月26日付の臨時取締役会において、資本金及び資本準備金の額を、第三者割当増資と同時に、本第三者割当増資により増加する資本金の額及び資本準備金の額と同額分減少することについて決議いたしました。

決議事項のうち、2021年8月31日を当初の効力発生日としていた資本金及び資本準備金の額の減少について、2021年8月30日付開催の臨時取締役会の決議により2021年11月19日に効力が発生する見込みです。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当社の業容及び損益の現状を踏まえ、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を図ることが目的であります。

2. 要領

(1) 資本金の額の減少

①減少する資本金の額

資本金260,000,000円のうち250,000,000円を減少させ10,000,000円といたします。

②方法

会社法第447条第1項及び第3項の規定に基づき、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額を減少させ、減少額250,000,000円をその他資本剰余金に振替えることといたします。

(2) 資本準備金の額の減少

①減少する資本準備金の額

資本準備金951,277,658円のうち250,000,000円を減少させ701,277,658円といたします。

②方法

会社法第448条第1項及び第3項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、減少額250,000,000円をその他資本剰余金に振替えることといたします。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年7月26日
(2) 効力発生日変更の取締役会決議日	2021年8月30日
(3) 債権者異議申述公告日	2021年10月18日
(4) 債権者異議申述最終期日	2021年11月18日
(5) 効力発生日	2021年11月19日

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いております。ワクチン接種が進むことによる経済活動の回復が期待されるものの、先行きは依然不透明な状況であります。

外食産業におきましては、政府や自治体からの緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により営業時間短縮やアルコール類の提供休止などを断続的に余儀なくされる形となっており、それによる協力金等の支援制度があるものの、申請後の支給も遅延するなど、依然として極めて厳しい経営環境が続いております。

これにより当社は、第1四半期会計期間において、当事業年度における売上高の減少、重要な営業損失、経常損失及び四半期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローの発生が予想され、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要なリスクを生じさせるような状況が存在しておりました。

当第2四半期会計期間においても、当事業年度における売上高の減少、重要な営業損失、経常損失及び四半期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローが予想されるものの、収益面では、the 3rd Burgerの事業改革による積極的な出店を中心に、全ブランドにおいてデリバリー・テイクアウト・EC等の販売チャネル拡充による売上向上を図り、コスト面では、家賃交渉・業務改革による人件費削減・委託業務の内製化の推進等を引き続き継続し、固定費の削減を行っております。

財務面では、2021年8月27日の臨時株主総会において発行を決議したA種優先株式を2021年8月31日付で発行したことにより500,000千円、2021年8月18日の定時取締役会において決議した新規借入を2021年8月31日付で実行したことにより500,000千円の資金をそれぞれ調達したことで、資本金及び資本準備金が増加したことや当面の資金を確保していることなど等により、債務超過及び重要な資金繰りの懸念はありません。

以上の状況から、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要なリスクを生じさせるような状況は現時点で存在しないものと判断し、継続企業の前提に関する重要事象等の記載を解消しております。